

# 「『戦争法案』の文言削除せよ」と不当な要求＝自民党

決算委員会で、共産党議員が「戦争法案が通ると港区にどう  
いう影響が出るか区は調べているのか」という質問をしました。

この質問に対し、「戦争法案」の文言を取り消して議事録から削除せよと、自民党議員団から決算委員長に申し入れがあり、理事会で協議することになりました。理事会では、自民党から

発言を取り消して議事録から削除するよう重ねて要求がありましたが、共産党理事は、国会でも「戦争法案」という質疑がなされ、問題になっていない。発言の撤回はしない。と主張しました。各会派が意見を述べて、理事会は終わりました。

するための

## 安保関連法(戦争法)を廃止

## 超党派共同宣伝



港区議会では、超党派の議員で戦争法案反対の共同宣伝を重ねてきました。法律が強行されたことをうけ、「安保関連法を廃止する港区議会議員有志連絡会」に名前を変更し、今後も、法律廃止を求めて運動を続けます。

10月28日には、4回目となる共同宣伝を実施し、宣伝への反応も強いものがありました。

### 国民連合政府を提案

日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」を提案し、広範な団体・個人や政党への申し入れと懇談をすすめています。

戦争法廃止・立憲主義をとりもどす一点で、国民が協力して政府をつくろうというものです。そのため、野党が一致して選挙での協力もおこなうという提案です。

## マイナンバーの対象拡大を可決 自民・公明などの賛成で

マイナンバー制度は、全国民に12桁の番号をつけて、社会保障や税金などのデータを管理するものです。今回は、さらに対象をひろげる改正がおこなわれました。

国や自治体では莫大な費用がかかります。また、情報が漏洩する危険性があり、一度漏れれば大変な規模の被害となります。

すべての企業や法人にも経済的な負担がかかり、まちがって情報が漏れれば、禁固刑を含む罰則が科せられます。

党区議団は、制度導入をするべきでないと、条例改正に反対しました。他党は全員が賛成。

政府は、将来に向けてマイナンバーカードをクレジットカードとしても利用できるよう検討を進めています。さらに、健康保険証、社員証、運転免許証、教員免許証などの一体化も検討しています。

制度が始まる前から、振り込め詐欺被害も起き、厚生労働省の賄賂事件も発生しています。

政府の世論調査で、カードの取得希望は24%にとどまっています。個人番号カードを取得するかどうかは任意です。

## 羽田空港の新たな飛行経路案 見直し求める

国土交通省が打ち出した羽田空港への新たな飛行経路案では、着陸機が午後三時から七時の間、青山、麻布、高輪上空を二分間隔で飛行することになり、品川駅付近では高度約四五〇メートルとなります。住民から騒音や落下物、事故への不安など、日常生活への影響を心配する声が多く寄せられています。これまで羽田空港では、騒音被害を抑えるため、離発着は東京湾上空を飛行していました。それが住宅密集地の上を飛行するとなれば不安が高まるのは当然です。こうした不安や疑問に答えられ

るよう、区として、国交省への情報開示や、あらゆる方法での説明を求めること。また、区民の納得が得られないまま強行することがないよう、周辺区とも連携し申し入れること。その際、新飛行経路案の見直しを含めた検討を要請すべきと質問しました。区は、「飛行経路も含め、国ができる限りの情報を開示し、丁寧な説明を行う必要があると考えている。今後も区民の立場から、品川区等近隣区とも連携し、あらゆる場を通じて国へ意見・要望を申し入れる」と答弁しました。